



市政羅針盤

染谷絹代市長が自ら、市政運営の方針を分かりやすくお伝えします。 ㊟秘書課 ☎36-7117

今月のテーマ 「2025年には高齢者の5人に1人が認知症」を考える

■ 増加する高齢社会の認知症

2025年には、団塊世代が75歳以上の後期高齢者になり、市民の3人に1人が65歳以上になります。また、国の令和5年度の高齢社会白書によれば、2025(令和7)年には約700万人(高齢者の5人に1人、国民の17人に1人)が認知症になると予測され、国の推計値を島田市に当てはめると、2025(令和7)年には高齢者3万557人に対して約5,700人、2040(令和22)年には高齢者2万8,936人に対して約6,000人が認知症になる計算です。

今月は「世界アルツハイマー月間」です。認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる手立てについて、ご一緒に考えたいと思います。

■ 市の取り組みと認知症のリスク

島田市では、高齢になっても住み慣れた地域で安全安心に自立した生活を営めるよう、認知症サポーター養成講座・認知症対策検討委員会・認知症予防講座(VR認知症体験会・出前講座など)・認知症家族会・認知症カフェ・成年後見制度・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業・しまトレ、居場所、地域ふれあい事業・パワーリハビリ・eスポーツ・ご自宅に手すりなどを設置する補助など、さまざまな事業を実施し、高齢者の人々へのサポートや認知症への理解促進を図っています。また、今年度は新たな事業として、認知症に関する映画の上映会も予定しています。

さて、認知症の人は、身体機能に問題がなければ歩くこともできますし、自宅で暮らしていくことも可能です。ただし、症状が進行すると理解する力や判断する力がどんどん失われていくため、日常生活や社会生活に支障が生じるようになってきます。例えば、お店でお金を払わずに出てきてしまう、赤信号を渡ろうとする、自分の思い違いからクレームを訴えるなど、社会のルールから外れた行動を起こしてしまうことがあります。外見からは認知機能に問題があると分からず、時には大ごとになってしまうことが予想されるのです。あるいは、他人も巻き込むような大きな事故が起きる可能性も否定できません。

■ 求められる認知症への理解

認知症の人も安心して暮らし続けられるまちを創るには、社会全体でフォローできる環境を創っていくことが一番大事と考えます。私たち一人一人が認知症に対する偏

見をなくし、認知症の人たちへの理解を深めていくことが肝心です。「認知症になると何もわからなくなる」という思い込みや、「嫁がいるのに介護施設に行かせるなんてかわいそう」などという周囲からの声が、本人や家族を傷つけます。また、認知症であっても、地域とつながり続けることが大切です。平常時から互いにちょっとした声掛けを行い、支える側も支えられる側も、相談しやすい関係ができればいいと思います。

■ 身近な心のよりどころ

認知症だけに留まらず、市内には8050問題(80歳代の親が50歳代の子どもの生活を支える)、経済的困窮、老老介護(高齢者の介護を高齢者が行う)など、さまざまな困難を抱える人が多くおられます。どうしようもない状況に陥る前に、周囲の人たちから民生委員に相談いただくか、市内6カ所にある高齢者あんしんセンターに連絡いただいで、地域みんなでセーフティーネットの役割を果たしていけたらと考えます。

ところで、厚生労働省の専門部会は去る8月、エーザイが米国大手製薬会社と共同開発したアルツハイマー型認知症治療薬「レカネマブ」の承認を了承しました。アルツハイマーの原因物質アミロイドβを取り除く効果が期待され、初期のアルツハイマー患者に投与すれば、認知機能の低下を軽減できるそうです。

歳を重ねてからも自立した生活を長く続けるためには、気力・体力が大事です。元気な時から体調管理や健康的な生活習慣を心掛けること、自分の身の回りのことではできるだけ自分でやること、地域の誰かとつながっていることなどが、私たち一人一人に求められています。



認知症家族会で、互いの悩みを共有する参加者